

ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業

平成30年度予算額 **3.3億円（3.3億円）**

事業の内容

事業目的・概要

ロシア・中央アジア地域等との経済協力関係を更に深化させることは、資源確保・エネルギー安全保障等の観点から重要であるだけでなく、新市場の開拓にも大いに寄与します。

（1）ロシア地域貿易投資促進事業

- 日露間における貿易投資の促進や、2016年5月の日露首脳会談で、安倍総理が提示した8項目の「協力プラン」の具体化のため、日露貿易投資促進機構が実施する日露企業等へのビジネス関連情報の提供やフォーラム開催、ビジネスマッチング・コンサルティング事業を支援します。

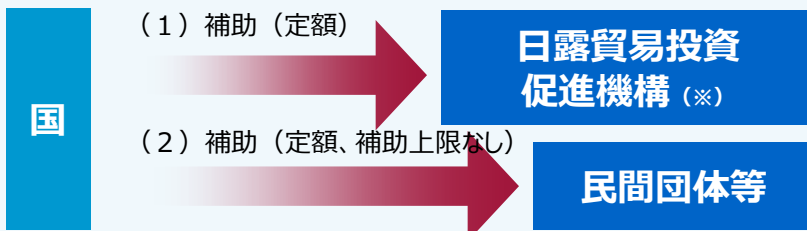
（2）中央アジア地域等貿易投資促進事業

- 中央アジア地域等の各国と投資環境の整備を目的としたネットワークを設立し、当該ネットワークを活用した情報収集、フォーラム開催、ビジネスマッチング等を実施します。

成果目標

- 平成17年度からの事業であり、日露両国間の信頼醸成促進及び貿易・投資関係の更なる発展により、我が国からロシア・中央アジア地域等への日系企業進出数の増加を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



※平成15年1月の首脳合意等に基づき設置（事務局：一般社団法人ロシアNIS貿易会）

事業イメージ

（1）ロシア地域貿易投資促進事業

（例）プーチン大統領訪日時に日露ビジネス対話を開催

日時：平成28年12月16日（於 東京）

参加者：（全体会合）安倍総理大臣、プーチン大統領のほか日露双方から350名、（分科会）日露双方から800名以上

概要：両首脳は、8項目の「協力プラン」の成果として、企業等が行うプロジェクトに関する文書が68件署名されたことを歓迎。分科会では、発表者からそれぞれの項目での具体的取組の報告があった。

（2）中央アジア地域等貿易投資促進事業

（例）ナザルバエフ大統領訪日時に日本・カザフスタン経済官民合同協議会（第6回）を開催

日時：平成28年11月7日（於 東京）
（日本側参加者）経済産業省（議長：経済産業審議官、外務省、政府関係機関、民間企業等約240名

（カザフスタン側参加者）投資・発展省（議長：ハイロフ次官）政府関係機関・民間企業等約120名

概要：両国官民による貿易投資環境整備、資源分野における協力、産業育成協力、投資拡大に向けた技術協力等について発表・討議を行った。